

事業戦略発表会

2016年1月22日

日本通信株式会社
代表取締役社長

福田 尚久

携帯料金に関するタスクフォース

2015年 9月11日 安倍首相の発言
 「**携帯料金引き下げの検討を指示**」

2015年 10月19日～ 総務省
 12月16日 「**携帯電話の料金その他の提供条件に
 関するタスクフォース**」

1. 携帯事業者の料金及び商慣習
2. MVNOに関する規制緩和

タスクフォースにおける当社の主張

「2つのギブスを外してください」と主張

接続料算定問題



技術的制約

2015年10月26日（第2回タスクフォース）及び2015年11月16日（第3回タスクフォース）
事業者としてヒアリングに出席

1. 接続料の算定根拠の届出

(施行規則第23条の9の3)

2. 接続会計の見直し

(二種接続会計規則第5条)

3. 接続料の算定方法

(二種接続料規則第3条及び第5条から第16条)

技術的制約問題

接続に関する技術的制約に関して、以下を新たに規定する方針

従来から問題となっていた技術的制約	アンバンドル規定 (11月10日に公表)	開放を促進すべき機能 (11月27日に公表)
音声伝送交換機能	○	
データ伝送交換機能(L2)	○	
MNP転送機能	○	
SMS伝送交換機能	○	
料金情報提供機能		○
携帯電話のEメール転送機能		○
パケット着信機能		○
端末情報提供機能		○
HLR/HSS連携機能		○

一言で言えば

MVNO規制緩和第2弾

本日のテーマ

1. 市場の変化(MVNO規制緩和)

2. 日本通信の事業戦略

背景として

MVNOと日本通信の歩み

1996年 **法人向け携帯電話のMVNO**
(世界初のMVNO事業※)

2001年 **データ通信MVNO (PHS網)**
(世界初のデータ通信MVNO事業)

※MVNOという言葉は1999年に造られた

MVNO事業モデル

三田 聖二



Apple



Long Island Rail Road

ロングアイランド鉄道



カナダ国鉄



コンレイル鉄道

citibank

Merrill Lynch

三田聖二が描いたビジョン

“グローバルな次世代経済は情報経済”



個人から個人へと情報がトランスポート(輸送)される



移動体通信

様々な業種の様々な企業・組織・人が移動体通信を
自ら使えるようにする ➡ 日本通信を創業

郵政省(現 総務省)

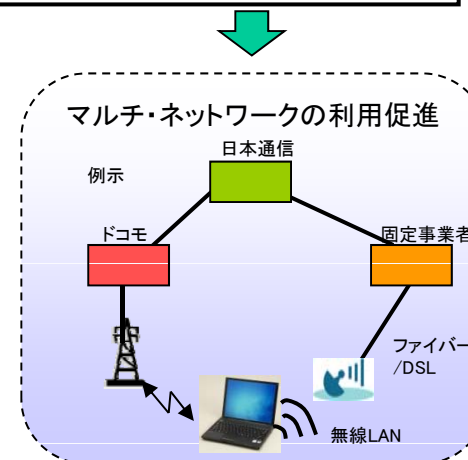
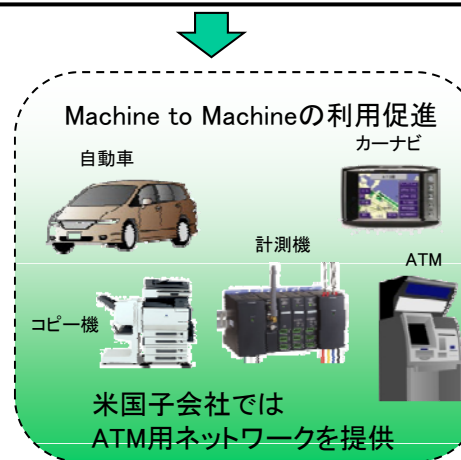
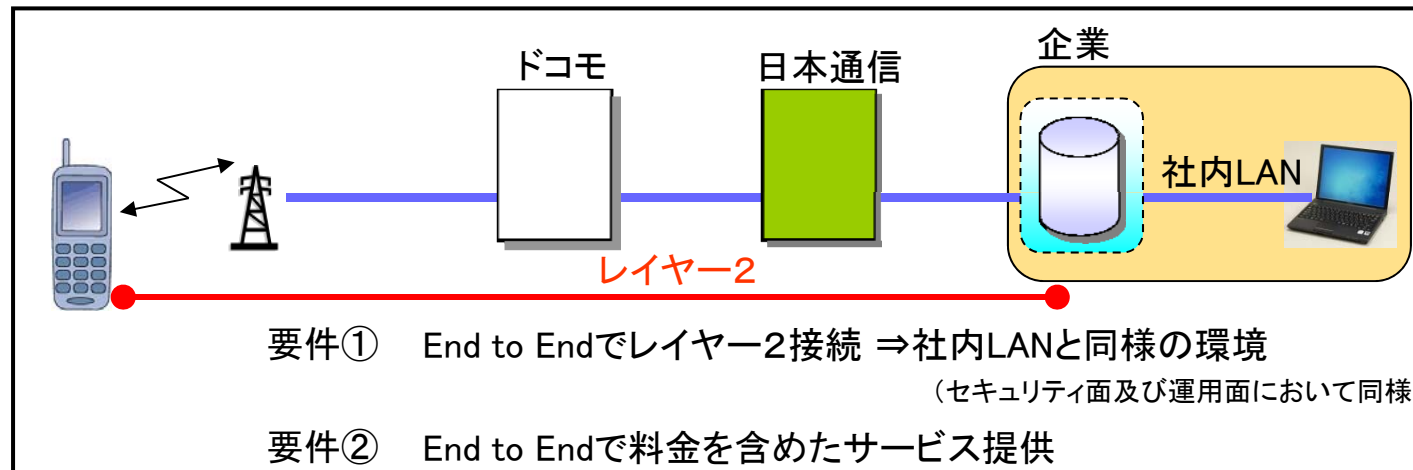
「次世代移動体通信システム上のビジネスモデルに関する研究会」
(略称：**IMT-2000ビジネスモデル研究会**) (2000年に発足)

- MVNO事業モデル
- SIMロック解除
- プラットフォーム事業者の重要性
- eコマース
- M2M
- エリア情報活用

まさにバイブルとしての基本方針

2007年当時の資料

日本通信の考え方



< Confidential: 電気通信事業紛争処理委員会限り >

総務大臣裁定

総務省

IMT-2000に関する
基本的な考え方



携帯事業者

- 対立
- 意見の相違



2007年の総務大臣裁定で決着

言わば、MVNO規制緩和第1弾

格安SIM



2011年6月10日

月額定額 980円
「格安SIM」 第1号

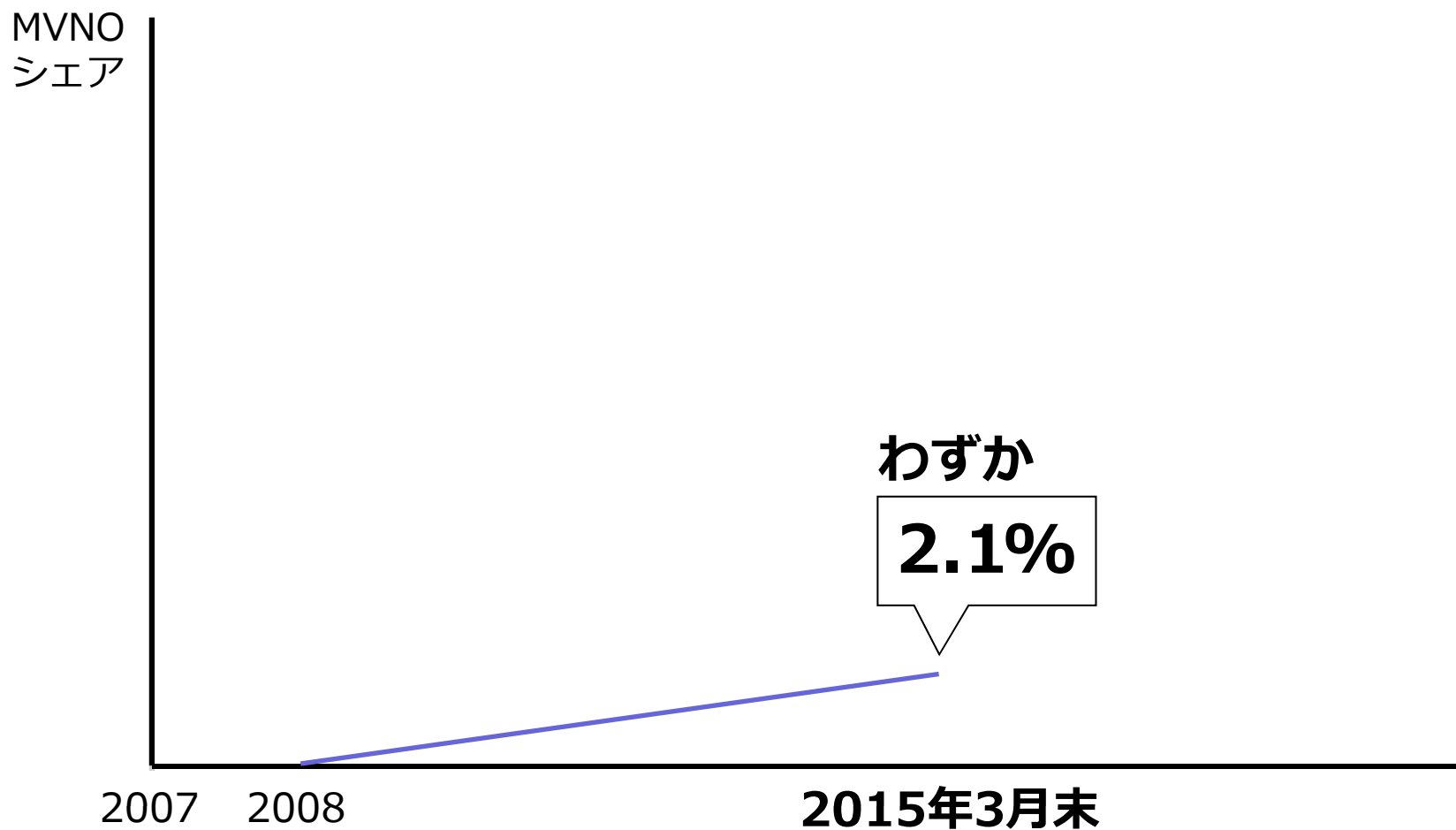
最大の意義

**「携帯事業者以外から
携帯通信(SIM)を買える」
ことを広く浸透させたこと**

価格一辺倒の競争へ

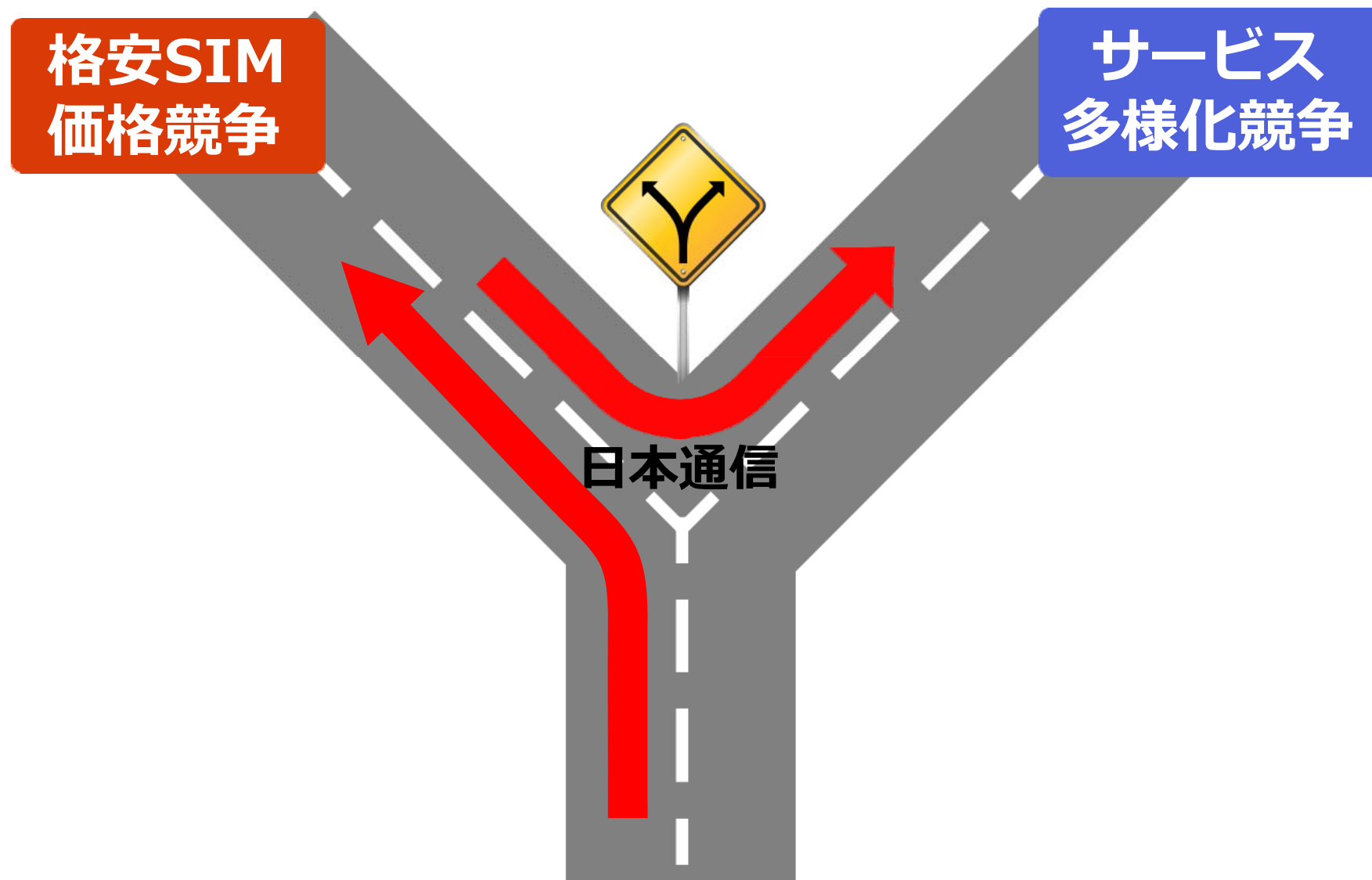


携帯契約数に占めるMVNOシェア



※ 携帯電話・PHS・BWA(グループ内取引調整後)に占める独自サービス型SIMの契約数の比率

日本通信の採ってきた戦略



2つの岐路をよく見ると…

**格安SIM
価格競争**

(狭い道)

**サービス
多様化競争**



規制がある
(障害)



**障害を取り除いて
ください！**

タスクフォースにおける当社の主張

「2つのギブスを外してください」と主張

接続料算定問題



技術的制約

2015年10月26日（第2回タスクフォース）及び2015年11月16日（第3回タスクフォース）
事業者としてヒアリングに出席

技術的制約解消方針の9項目

アンバンドル指定

1. 音声伝送交換機能
2. データ伝送交換機能(L2)
3. MNP転送機能
4. SMS伝送交換機能

開放を促進すべき機能

5. 料金情報提供機能
6. 携帯電話のEメール転送機能
7. パケット着信機能
8. 端末情報提供機能
9. HLR/HSS連携機能



グループピング

- ① データ伝送交換機能(L2)
- ② パケット着信機能
- ③ 音声伝送交換機能
- ④ MNP転送機能
- ⑤ SMS伝送交換機能
- ⑥ 料金情報提供機能
- ⑦ 携帯電話のEメール転送機能
- ⑧ HLR/HSS連携機能
- ⑨ 端末情報提供機能

MVNO規制緩和が与える市場へのインパクト

市場領域

	グローバル	セキュリティ	メイン音声サービス	統合コミュニケーション	決済	IoT
①データ伝送交換機能(L2)	✓	✓	✓	✓	✓	✓
②パケット着信機能		✓	✓	✓		✓
③音声伝送交換機能			✓			
④MNP転送機能			✓			
⑤SMS伝送交換機能			✓			
⑥料金情報提供機能			✓			
⑦携帯電話のEメール転送機能						
⑧HLR/HSS連携機能	✓	✓	✓	✓	✓	✓
⑨端末情報提供機能		✓	✓	✓	✓	✓

日本通信が提供するサービス

A

デュアル・
ネットワーク

F

ユニバーサル電話番号

B

グローバル
マルチキャリアSIM

G

NFC決済

C

グローバル
無線専用線

H

決済プラットフォーム

D

通話定額

I

IoT向けセキュア
サービス

E

フルIP電話

J

SIMソリューション

戦略的開発領域モデル

市場領域

	グローバル	セキュリティ	メイン音声サービス	統合コミュニケーション	決済	IoT
①データ伝送交換機能(L2)	A B C	A B C E I J	B D E F	B C D E F	A B C	A B C I J
②パケット着信機能		A I J	D E F	E F		I J
③音声伝送交換機能			D F			
④MNP転送機能			D F			
⑤SMS伝送交換機能			D F			
⑥料金情報提供機能			D			
⑦携帯電話のEメール転送機能						
⑧HLR/HSS連携機能	A B C E F H I J	A B C E H I J	B D E F	B C D E F G	A B C G H	A B C G H I J
⑨端末情報提供機能		A B C H I J	B D E F	B C D E F	A B C G H	A B C I J

A～Jは日本通信が提供するサービス(前ページ参照)

日本通信の役割を再定義

従来の役割

MVNOのモデル事業者

- エバンジェリスト
- 自ら実践
- 収益性・有用性を実証
- 突破口を開く



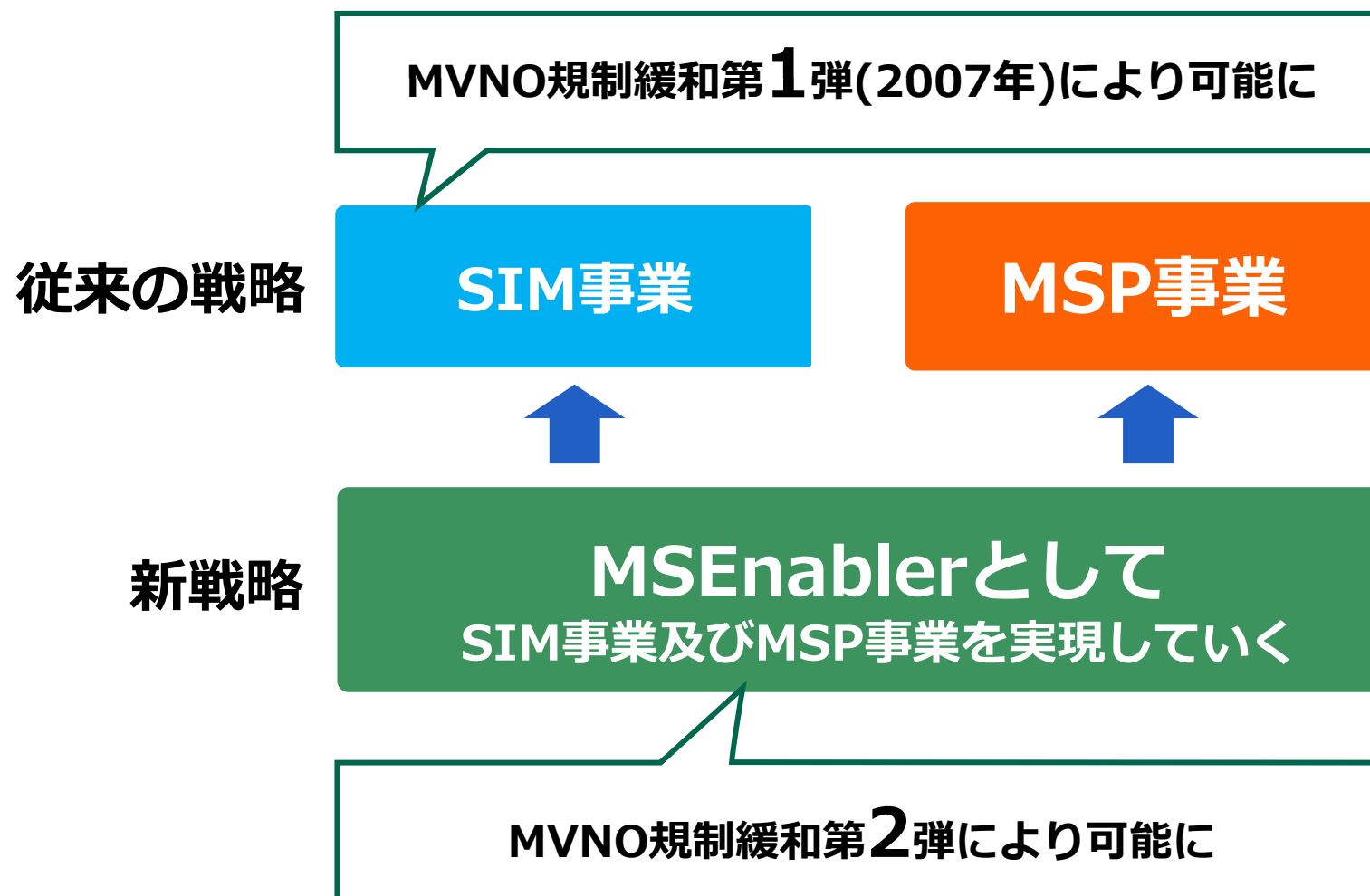
新たな役割

MSEnabler

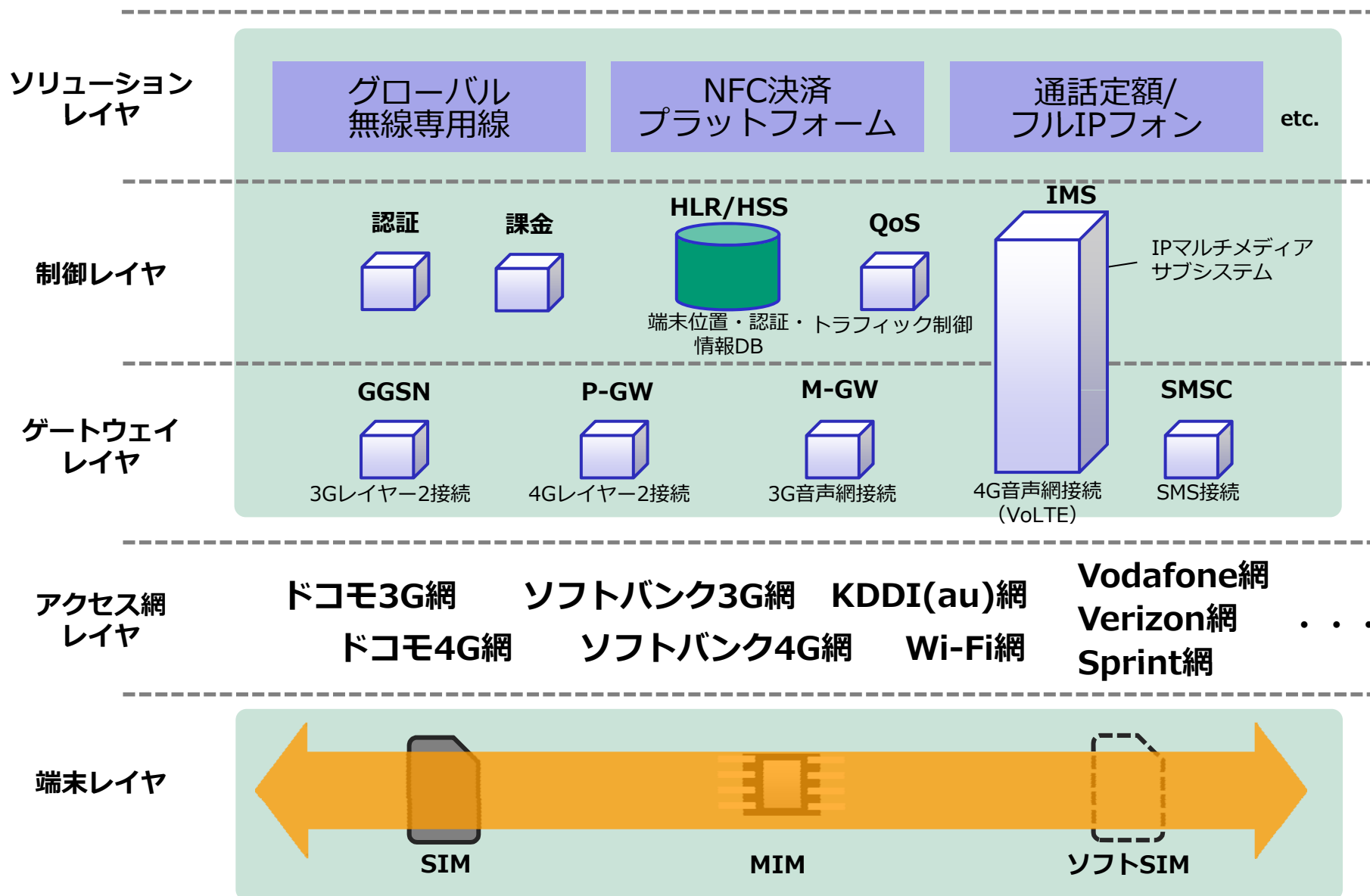
モバイル・ソリューション・イネイブラー

MVNO・SI・メーカー・
金融機関 他が
モバイル・ソリューションを
実現するための黒子

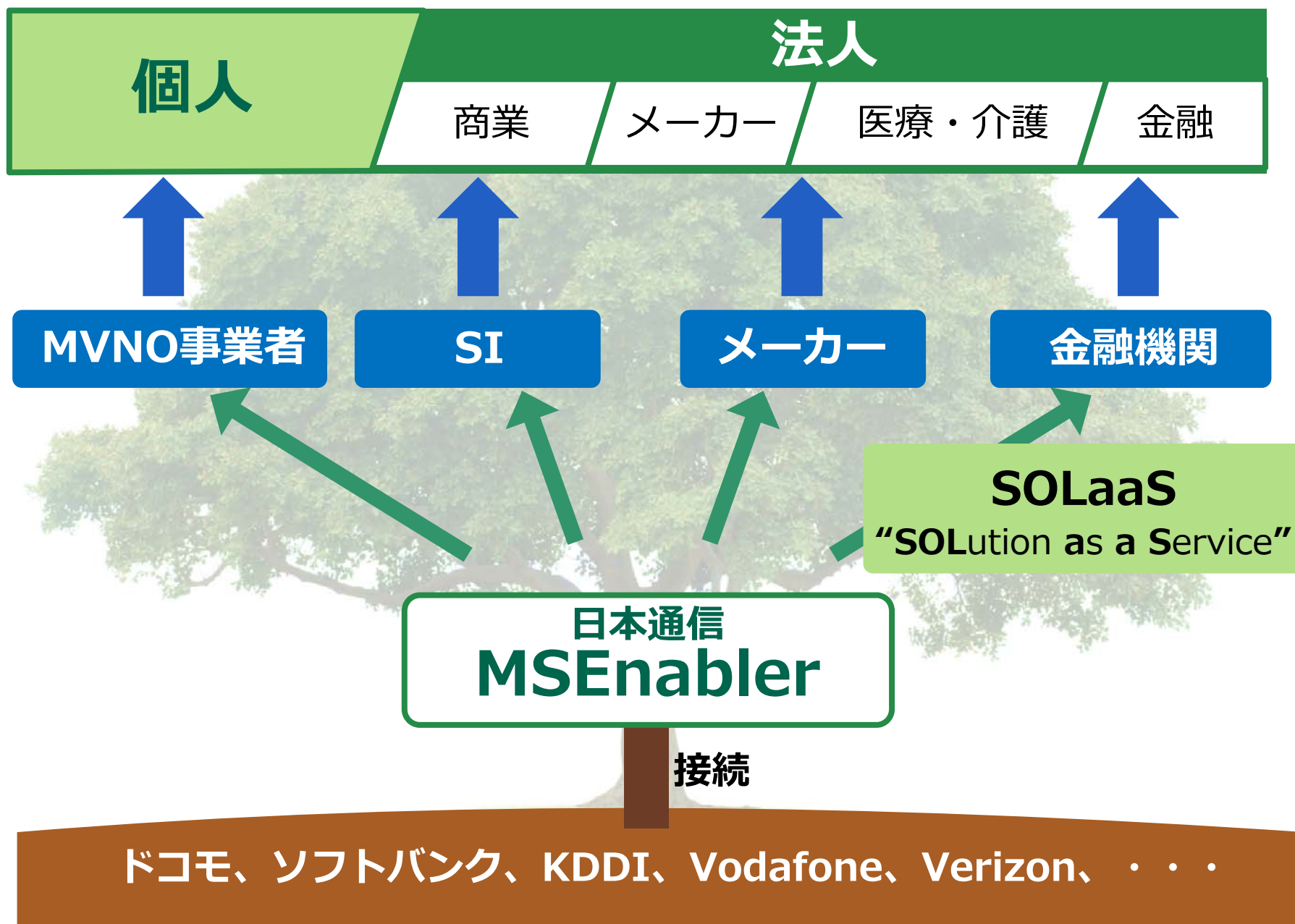
日本通信の事業戦略を転換



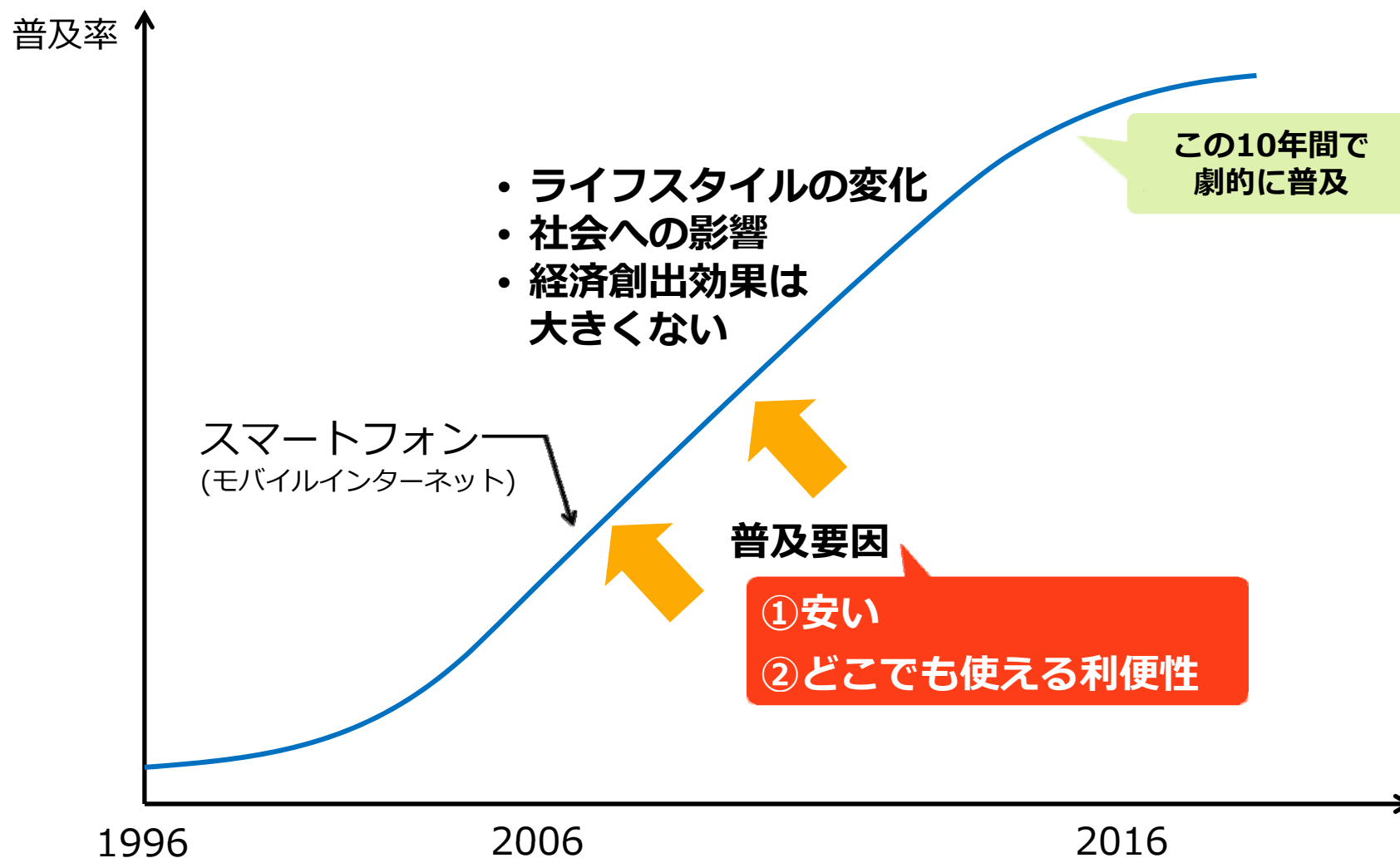
日本通信のMSEnablerプラットフォーム



これからの日本通信の事業モデル



インターネット



安全・安心なネットワーク



企業基盤・経済基盤として必須のインフラ

これがないと...

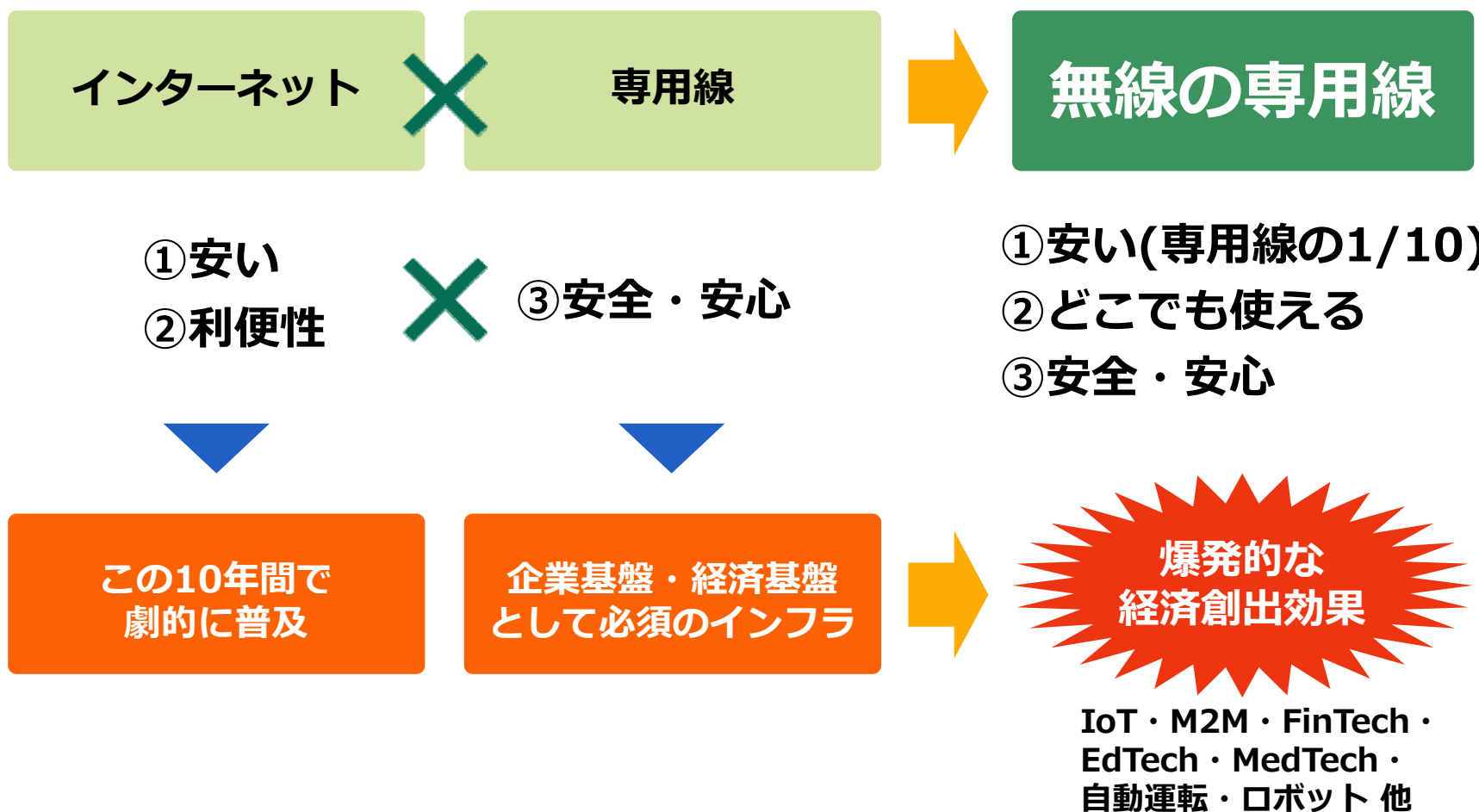
- ・金融は成立しない
- ・物流は成立しない
- ・行政は成立しない
- ・医療は成立しない

企業・組織の活動が成り立たない



経済創出効果は大きい

インターネット × 専用線は？





日本発、世界に紹介していく！



Q & A